

第34回会長の時間 母子の健康月間に因んで 平成29年4月13日

4月のロータリー特別月間は「母子の健康月間」です。本日は、母子の健康につきましてお話を致します。2014年10月のRI理事会で、この特別月間が決定しましたが、母子の健康月間が新設された経緯は3つあり

- ①5歳未満の幼児ならびに妊婦の死亡率・罹患率を削減させる
 - ②母子に対して医療サービスを提供する
 - ③保健従事者の研修や母子保健に関連した専門職に対し支援する
- といった3項目を重点目標としております。

さて、日本人の平均寿命は世界一を誇っていますが、これは、母子保健の充実により乳幼児、新生児の死亡率が大きく低下したことが、寿命を延ばした要因の一つといわれています。一方、世界に目を向けますと途上国や紛争当事国では妊産婦、新生児の死亡率が極めて高く寿命も短くなっています。そうした問題を考えるとき、日本における新生児、乳幼児の死亡率を限りなくゼロに近づけるために取り組んできたこれまでのわが国の政策が重要になると思います。国内の乳児死亡率のピークは1899年で、100人の乳幼児に対し19人が亡くなっていましたが、現在では1人以下です。新生児は1899年には100人に約8人が死亡、それが今では0.09%と死亡率の低さは世界トップクラスです。その要因として日本独自の取り組みである「母子健康手帳」があります。この手帳は1948年に母子保健法に基づき交付されました。特徴は妊産婦、新生児、乳幼児に対して一貫して継続的なケアを行う点で、交付により妊産婦、新生児、乳幼児の死亡率が一段と低下しました。

さて、わが国の妊産婦の死亡率は、出生数10万人あたり3.8人、新生児の死亡率は出生数1000人あたり1人ですが、世界に目を向けますと、今なお、妊産婦の死亡率は、出産数10万人あたり210人、そして新生児の死亡率は、出生数1000人あたり20人と高い割合であり、この数字に驚かされます。

妊産婦の死因としては分娩時の出血多量・感染症・中絶による合併症等がありますが、最近のWHOの研究では、途上国などでの妊産婦の死亡原因の25%はもともと罹患していた糖尿病、HIV、マラリヤ、肥満などの病気が妊娠で悪化することにより、出産時の多量出血に至って死亡するケースが多いことが判明しました。

一方、新生児の死因としては、約8割が早産、低体重、感染症、新生児仮死、出産時外傷です。いずれも適切な医療サービスの提供・家族計画の指導・疾病予防の啓発・栄養失調の予防といったケアに取り組むことにより、多くの命を救うことができます。これらの、妊産婦や新生児の死亡を減らすためにも、日

本の「母子健康手帳」によるケアは大変有用な手段と考えられます。そして近年、この手帳が、アジア、アフリカをはじめ世界から注目されています。

ロータリーは、世界各地で、母子の健康を改善し、妊婦・乳幼児の死亡率を減らすための活動と研修を支援しています。そして私たちロータリアンは、水と衛生、疾病予防、平和と紛争予防などの重点分野と一緒に重ね合わせて母子の健康について考える必要があります。私たちの家庭はもちろん、地域社会や世界の健全な発展を考える際に、母子の健康を抜きにしては語れません。

本日は、母子の健康月間に因んだお話をしました。